

菊池広域連合告示第10号

菊池広域連合財政事情の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び菊池広域連合財政事情公表
に関する条例（平成10年菊池広域連合条例第23号）第2条第1項の規定により、菊池広域連
合財政事情を別紙のとおり公表する。

令和7年6月1日

菊池広域連合長 吉 本 孝 寿

菊池広域連合の財政事情

令和7年6月1日公表

目 次

まえがき	1
1 令和6年度下半期における一般会計の執行状況	2
2 令和6年度下半期における土地取得特別会計の執行状況	2
3 令和6年度広域連合関係市町負担金の状況	3
4 広域連合財産の状況	4
5 令和7年度一般会計の状況	
1) 令和7年度 予算編成の基本的な考え方	6
2) 主な事業	8
3) 【当初予算の推移】	10
4) 歳入予算項目別構成比	11
5) 歳出予算目的別構成比	12
6) 歳出予算性質別構成比	13

ま え が き

この「菊池広域連合の財政事情」は、地方自治法及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例の規定により、毎年6月1日と12月1日の2回公表しているものです。

今回は、令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日）における一般会計等の執行状況や、令和7年度一般会計当初予算などを内容としております。

1 令和6年度 下半期における一般会計の執行状況

■歳入

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	第 1 号 (10月補正)	第 2 号 (12月補正)	第 3 号 (2月補正)	第 4 号 (3月補正)	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	最終予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	3,895,088	0	0	0	0	0	3,895,088	3,116,070	779,018	3,895,088	100.0
2 使用料及び手数料	243,049	0	0	33	△ 1,000	0	242,082	124,581	126,804	251,385	103.8
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
4 県支出金	208	0	0	0	0	0	208	0	314	314	151.0
5 財産収入	119	0	0	178	0	0	297	42	179	221	74.4
6 繰入金	188,331	485	58	△ 26,958	△ 32,774	0	129,142	0	74,924	74,924	58.0
7 繰越金	55,075	0	0	△ 33,075	0	0	22,000	0	22,000	22,000	100.0
8 諸収入	166,866	0	0	92,689	3,937	0	263,492	118,529	145,827	264,356	100.3
9 連合債	349,700	△ 10,200	0	△ 11,500	0	0	328,000	0	328,000	328,000	100.0
10 寄附金	0	33,000	0	0	0	0	33,000	33,000	0	33,000	100.0
合 計	4,898,436	23,285	58	21,367	△ 29,837	0	4,913,309	3,392,222	1,477,066	4,869,288	99.1

※49億1,330万9千円の最終予算(繰越含む)に対し、収入済額は48億6,928万8千円、99.1%の収入率となっています。

■歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	第 1 号 (10月補正)	第 2 号 (12月補正)	第 3 号 (2月補正)	第 4 号 (3月補正)	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び流用増減	最終予算額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	執行済額	執行率
1 議会費	3,003	0	0	△ 59	△ 66	0	0	2,878	666	1,915	2,581	89.7
2 総務費	106,088	425	0	△ 7,629	△ 40	0	0	98,844	28,051	63,387	91,438	92.5
3 民生費	65,136	0	0	△ 2,132	0	0	0	63,004	16,362	41,903	58,265	92.5
4 衛生費	1,656,853	60	58	△ 40,983	△ 32,774	0	0	1,583,214	472,174	776,264	1,248,438	78.9
5 消防費	2,184,951	△ 1,788	0	△ 1,701	△ 2,377	0	0	2,179,085	751,053	1,078,852	1,829,905	84.0
6 公債費	860,405	0	0	△ 455	0	0	0	859,950	426,420	433,528	859,948	100.0
7 予備費	22,000	24,588	0	74,326	5,420	0	0	126,334	0	0	0	0.0
合 計	4,898,436	23,285	58	21,367	△ 29,837	0	0	4,913,309	1,694,726	2,395,849	4,090,575	83.3

※49億1,330万9千円の最終予算(繰越含む)に対し、執行済額は40億9,057万5千円、83.3%の執行率となっています。

2 令和6年度 下半期における土地取得特別会計の執行状況

■歳入

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額 流用額	最終予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率
1 財産収入	0	0	0	0	0	0	-
2 繰入金	854	0	854	0	0	0	0.0
3 繰越金 (繰越明許費)	100	0	100	100	0	100	100.0
4 連合債 (繰越明許費)	123,700	0	123,700	0	122,900	122,900	99.4
合 計	124,654	0	124,654	100	122,900	123,000	98.7

※1億2,465万4千円の最終予算(繰越含む)に対し、収入済額は1億2,300万円、98.7%の収入率となっています。

■歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額 流用額	予備費支出 及び流用増減	最終予算額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	執行済額	執行率
1 諸支出金	854	0	0	854	0	0	0	0.0
1 諸支出金 (繰越明許費)	123,800	0	0	123,800	70,795	52,185	122,980	99.3
合 計	124,654	0	0	124,654	70,795	52,185	122,980	98.7

※1億2,465万4千円の最終予算(繰越含む)に対し、執行済額は1億2,298万円、98.7%の執行率となっています。

3 令和6年度 広域連合関係市町負担金の状況

■市町負担金の状況

(単位：千円、%)

市町村名	当 初 予算額	補正額	最 終 予算額	上 半 期 収入済額	下 半 期 収入済額	収入済額	収入率	備 考
菊池市	1,135,792	0	1,135,792	908,634	227,158	1,135,792	100.0%	
合志市	1,144,135	0	1,144,135	915,308	228,827	1,144,135	100.0%	
大津町	767,131	0	767,131	613,705	153,426	767,131	100.0%	
菊陽町	848,030	0	848,030	678,424	169,606	848,030	100.0%	
合 計	3,895,088	0	3,895,088	3,116,071	779,017	3,895,088	100.0%	

■市町負担金の内訳

(単位：千円)

市町村名	管理費	介 護 保険費	障害者総合 支援費	火葬場費	し 尿 処理費	消防費	ごみ処理費	合 計
菊池市	27,125	15,931	4,459	10,384	138,177	565,829	373,887	1,135,792
合志市	35,197	13,792	3,819	13,475	23,202	570,544	484,106	1,144,135
大津町	21,222	8,932	2,164	8,124	45,065	382,515	299,109	767,131
菊陽町	25,506	9,093	2,390	9,765	19,532	425,736	356,008	848,030
合 計	109,050	47,748	12,832	41,748	225,976	1,944,624	1,513,110	3,895,088

4 広域連合財産の状況

令和7年3月末現在

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分			土 地 (地 積)			建 物								
						木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計		
			前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
その他の 行政機関	警察 (消防) 施設	消 防 本 部 署	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		南 消 防 署		2, 040. 15	2, 040. 15				1, 957. 07	0. 00	1, 957. 07	1, 957. 07	0. 00	1, 957. 07
		北 消 防 署							2, 377. 05	0. 00	2, 377. 05	2, 377. 05	0. 00	2, 377. 05
		西 消 防 署							1, 211. 89	0. 00	1, 211. 89	1, 211. 89	0. 00	1, 211. 89
		泉ヶ丘消防署							403. 64	△ 403. 64	0. 00	403. 64	△ 403. 64	0. 00
	桜 消 防 署	6, 186. 00	0. 00	6, 186. 00				1, 798. 40	0. 00	1, 798. 40	1, 798. 40	0. 00	1, 798. 40	
	その他の施設													
公共用財産	学 校													
	公 営 住 宅													
	公 園													
	その他の施設		263, 283. 66	0. 00	263, 283. 66	147. 74	0. 00	147. 74	36, 771. 54	0. 00	36, 771. 54	36, 919. 28	0. 00	36, 919. 28
山 林														
合 計			269, 469. 66	2, 040. 15	271, 509. 81	147. 74	0. 00	147. 74	44, 519. 59	△ 403. 64	44, 115. 95	44, 667. 33	△ 403. 64	44, 263. 69

2 物 品

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
備 品	名 称			
車両	軽トラック	3 台	0 台	3 台
	フォークリフト	2 台	0 台	2 台
	庁用車	2 台	0 台	2 台
	連絡車	2 台	0 台	2 台
	査察車	3 台	0 台	3 台
	救急普及啓発車	1 台	0 台	1 台
	指揮車	4 台	0 台	4 台
	高規格救急車	10 台	1 台	11 台
	ポンプ車	4 台	0 台	4 台
	タンク車	3 台	0 台	3 台
	化学車	1 台	0 台	1 台
	梯子車	1 台	0 台	1 台
	多目的ポンプ車	1 台	0 台	1 台
	救助工作車	2 台	0 台	2 台
	資機材搬送車	4 台	0 台	4 台
その他備品	小 計	43 台	1 台	44 台
	ドラフトチャンバー	1 台	0 台	1 台
	遺体保冷库	1 台	0 台	1 台
	発電機	1 台	0 台	1 台
	例規集データベース	1 台	0 台	1 台
	印刷機	1 台	0 台	1 台
	複合機	1 台	0 台	1 台
	防災エアータント	1 台	0 台	1 台
	高度救急処置シミュレーターⅡ型	1 台	0 台	1 台
	高度救命処置用訓練人形 (レサシアン シミュレータ・Simpad)	2 台	0 台	2 台
	自動体外式除細動器一式	9 台	1 台	10 台
	体力錬成器具コンビネーションマシー ン	1 台	0 台	1 台
	三連梯子	11 台	0 台	11 台
	高機能消防指令システム機器一式	1 台	0 台	1 台
	消防救急デジタル無線設備一式	1 台	0 台	1 台
	空気充填用高圧コンプレッシャー一式	1 台	0 台	1 台
	油圧カッター	2 台	0 台	2 台

その他備品	ラムシリンダー	1 台	0 台	1 台
	油圧スプレッダー	2 台	0 台	2 台
	簡易画像探索機	1 台	0 台	1 台
	無人航空機	1 台	0 台	1 台
	除染シャワー	1 台	0 台	1 台
	送排風機	1 台	0 台	1 台
	マンホール救助器具	1 台	0 台	1 台
	赤外線サーマルカメラ	1 台	0 台	1 台
	人工呼吸器	6 台	0 台	6 台
	心電計(モニター)	7 台	1 台	8 台
	血中酸素飽和度測定器	1 台	0 台	1 台
	マイストレッチャー	5 台	1 台	6 台
	自動心肺蘇生器	4 台	1 台	5 台
	ポンプユニット	1 台	0 台	1 台
	重量物排除器具	1 台	0 台	1 台
	救助用支柱器具	1 台	0 台	1 台
	レスキューフレーム	1 台	0 台	1 台
	消防用設備等訓練機器	1 台	0 台	1 台
	小 計	73 台	4 台	77 台
	合 計	116 台	5 台	121 台

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	0 千円	0 千円	0 千円

4 基 金

区 分			前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
不 動 産	土地	山 林	㎡		㎡		㎡	
			㎡		㎡		㎡	
	立 木							
有 価 証 券			千円		千円		千円	
現 金			1,359,026 千円		306,429 千円		1,665,455 千円	

5 令和7年度一般会計の状況

1) 令和7年度 予算編成の基本的な考え方 国の動向

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。

このような中、内閣府が8月に発表した「月例経済報告」によると、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとし、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

令和6年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、現状では、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いているものの、今後は、景気の緩やかな回復が続く中で、賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待される。海外経済の下振れによるリスクや円安等に伴う輸入物価の上昇の影響には留意する必要がある。経済財政運営に当たっては、まずは、春季労使交渉による賃上げの流れを中小企業・小規模事業者、地方等でも実現し、医療・介護など、公的価格に基づく賃金の引上げ、最低賃金の引上げを実行する。その上で、定額減税により、家計所得の伸びが物価上昇を上回る状況を実地に作り出す。あわせて、来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引上げに取り組むとされた。

令和7年度予算編成に向けた考え方として、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速、防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成とする。

BPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出(ワイズスペンディング)を徹底する。単年度主義の弊害是正、重要政策課題への対応など、中長期の視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた取組を進めるとした。

予算編成の基本方針

令和7年度予算については、厳しい財政環境の中にあつて、菊池広域連合広域計画に掲げる施策をより一層の効率的な手法を採りつつ効果的に推進するとともに、国の制度変更や、社会経済状況の変化への的確な対応、特に、「新たな日常」などの今後の社会変容を見据えた新たな取組を進めていくため、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

(1)既存事業の徹底した見直し

- ・新たな政策課題に対し、限られた人員体制・財源の下で解決を図るためには、事業をリニューアルするなど、既存事業の抜本的な見直しにより、新たな事業展開に要する「マンパワー」と「財源」を生み出す。

(2)職員定数の適正化及び長時間労働の抑制

- ・既存事業の統廃合、委託化、業務の効率化等に努め、真に職員が行うべき業務を明確にすることにより、職員定数の適正化について検討を行う。
- ・勤務時間に対する意識を改革し、長時間労働の抑制に取り組む。
- ・会計年度任用職員制度の適切な運用に努める。

(3)公共事業等の徹底した重点化

- ・投資的経費については、連合債発行を伴うことが多いことから、新発債の抑制を図るためにも徹底した平準化と重点化を図る必要がある。このため、公共事業等については、事業効果の早期発現、緊急性、費用対効果及び後年度財政負担等を十分に勘案し、緊急性の高い対策へ事業を厳選する。

なお、その際には、国の予算の動向や地方債制度の変更を注視し、充当率や交付税措置の有利な起債を最大限活用することで、将来負担を軽減しながら取り組む。

(4)財政調整基金の適正な管理

市町負担金に依存する広域連合が過度な基金を持つことは、関係市町財政を圧迫する要因にもなりかねないため、一定額(連合分1億円、組合分1億円)を超える財政調整基金については、繰入調整を行い、市町負担軽減を図る。

2) 主な事業

(1) 議会費	予算額	6,797 千円
①広域連合議会事業		5,913 千円
②菊池地域議長会事業		884 千円
(2) 総務費	予算額	100,652 千円
①総務係事業		100,329 千円
給料		16,122 千円
職員手当等		10,401 千円
電算システム導入（委託料）		2,738 千円
派遣職員負担金		29,100 千円
②選挙管理委員会事業		31 千円
③監査委員事業		292 千円
(3) 民生費	予算額	86,677 千円
①介護保険事業		72,727 千円
委員報酬（介護認定審査会委員）		11,340 千円
給料		10,382 千円
職員手当等		6,601 千円
介護認定支援システム標準化改修業務（委託料）		23,322 千円
派遣職員負担金		11,800 千円
②障がい者福祉係事業		13,950 千円
委員報酬（障害者総合支援審査会委員）		1,755 千円
派遣職員負担金		11,400 千円
(4) 衛生費	予算額	2,104,681 千円
①火葬場事業		82,382 千円
火葬業務（委託料）		31,783 千円
菊池、大津火葬場火葬炉設備改修工事 他（工事請負費）		19,047 千円
②環境衛生係事業		4,585 千円
派遣職員負担金		4,300 千円
③し尿処理場事業		255,673 千円
給料		10,601 千円
職員手当等		6,062 千円
医薬材料費		45,334 千円
運転管理業務（委託料）		76,181 千円
クリーンセンター花房補修工事（工事請負費）		34,792 千円
④施設係事業		680,522 千円
給料		16,558 千円
職員手当等		10,459 千円
運営モニタリング支援業務（委託料）		6,930 千円
東部清掃工場解体工事（委託料・工事請負費）		532,086 千円
派遣職員負担金		7,200 千円
旧東部清掃工場解体基金積立金		100,000 千円
⑤クリーンの森事業		576,010 千円
ごみ焼却施設・最終処分場運営管理業務（委託料）		563,174 千円
環境影響評価事後調査業務（委託料）		1,273 千円
⑥環境美化センター事業		505,509 千円
環境美化センター等包括管理業務（委託料）		468,321 千円
環境美化センター改修工事（工事請負費）		29,150 千円

(5) 消防費		予算額 2,142,547 千円
①常備消防事業		1,733,678 千円
給料		721,791 千円
職員手当等		568,921 千円
被服代		21,856 千円
通信指令システム保守管理業務（委託料）		11,413 千円
②消防施設事業		408,869 千円
北消防署庁舎改修工事設計業務（委託料）		4,946 千円
消防指令センターLED化工事（委託料・工事請負費）		4,890 千円
西消防署LED化工事（委託料・工事請負費）		11,720 千円
北消防署北側土地購入（委託料・公有財産購入費）		9,485 千円
消防本部庁舎防鳥ネット設置工事（工事請負費）		2,481 千円
消防OAシステムサーバー更新（工事請負費）		4,973 千円
災害対応特殊はしご付消防自動車（備品購入費）		226,050 千円
高規格救急車（備品購入費）		40,487 千円
消防施設整備基金積立金		100,000 千円
(6) 公債費		予算額 997,573 千円
①衛生費償還事業	元金	817,944 千円
②衛生費償還事業	利子	45,843 千円
①消防費償還事業	元金	127,856 千円
②消防費償還事業	利子	5,930 千円
(7) 予備費		予算額 22,000 千円

3) 【 当初予算の推移 】

菊池広域連合は、旧菊池郡市8市町村を構成市町村として平成10年7月1日に発足しました。その後、平成の大合併を経て2市2町の構成市町となり現在に至っています。

発足当時の処理事務は以下の5つとなっていました。

- ・「関係市町村の一体的整備に係る調査研究及び連絡調整に関すること」
- ・「菊池広域市町村圏計画の策定及び同計画の実施に必要な連絡調整に関すること」
(平成17年3月22日の新菊池市誕生により削除)
- ・「広域行政体制の整備に関すること」
- ・「関係市町村職員等の集合研修に関すること」
- ・「墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬場の設置、管理及び運営に関すること」

その後、以下の処理事務を追加しています。

- ・平成11年4月に「介護保険法に基づく介護認定審査会の設置及び運営に関すること」
- ・平成13年5月に「し尿処理施設の設置、管理及び運営に関すること」
- ・平成17年2月に「消防に関すること」
- ・平成17年2月に「熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条の規定により広域連合が処理することとされている事務に関すること」
- ・平成18年4月に「障害者総合支援に関する法に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営に関すること」
- ・平成24年4月に「墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項の規定により関係市町が行う火葬に係る焼骨を収蔵する納骨堂の設置、管理及び運営に関すること」
- ・令和5年4月に「し尿処理施設」を「廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく一般廃棄物処理施設」に改めごみ処理事務を開始

以上のような処理事務の追加に伴い、現在の予算規模となりました。

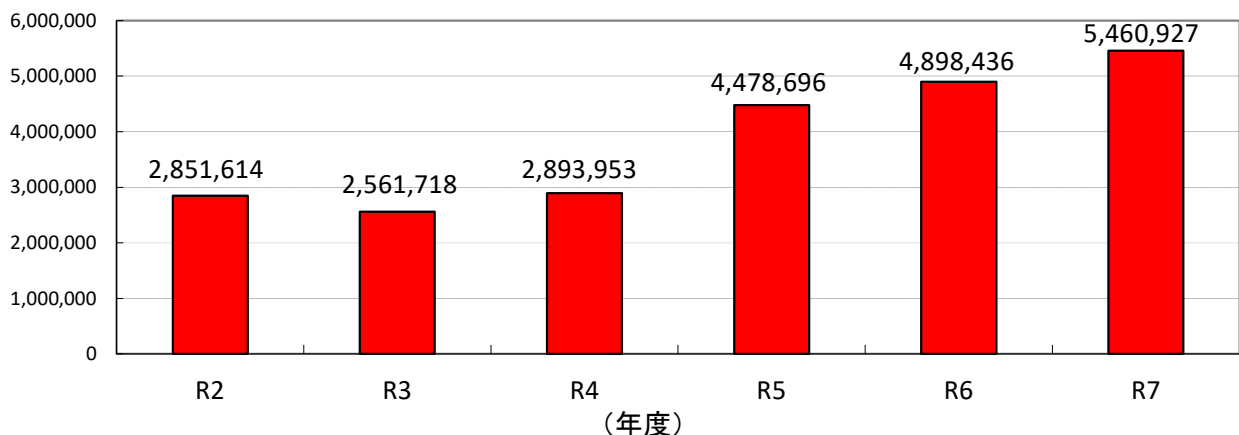
令和7年度については、介護認定支援システム標準化改修業務、東部清掃工場解体工事、環境美化センター改修工事、消防指令センター及び西消防署LED化工事、北消防署改修工事設計業務、南消防署災害対応特殊はしご付き消防自動車及び西消防署高規格救急自動車の整備等を予定しております。

(単位：千円、%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
当初予算額	2,851,614	2,561,718	2,893,953	4,478,696	4,898,436	5,460,927
前年度伸率	5.6	△ 10.2	13.0	54.8	9.4	11.5

当初予算総額の推移

単位：千円



4) 歳入予算項目別構成比

令和7年度の菊池広域連合一般会計予算が、令和7年3月24日に開催された令和7年第1回菊池広域連合議会定例会で可決されました。予算額は、歳入歳出それぞれ54億6,092万7千円で、前年度の当初予算48億9,843万6千円と比較して5億6,249万1千円（前年比11.48%増）の増額となっています。

(1) 歳入

端数により100にならないものもあります

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
分担金及び負担金	3,927,940	71.93%	3,895,088	79.52%	32,852	市町負担金 菊池市 1,127,292 合志市 1,163,433 大津町 775,117 菊陽町 862,098
使用料及び手数料	230,068	4.21%	243,049	4.96%	△ 12,981	火葬場使用料、ごみ処分手数料、消防費手数料 他
国庫支出金	2,417	0.04%	0	0.00%	2,417	新しい地方経済・生活環境創生交付金 他
県支出金	5,202	0.10%	208	0.00%	4,994	防災消防航空隊派遣職員負担金及び交付金、県事務移譲交付金
財産収入	3,384	0.06%	119	0.00%	3,265	基金利子、高規格救急自動車売払収入 他
繰入金	734,116	13.44%	188,331	3.84%	545,785	財政調整基金繰入金、旧東部清掃工場解体基金繰入金
繰越金	22,000	0.40%	55,075	1.12%	△ 33,075	前年度繰越金
諸収入	222,900	4.08%	166,866	3.41%	56,034	売電収入、鉄屑等売払収入普通預金利子、自動販売機電気料 他
連合債	312,900	5.73%	349,700	7.14%	△ 36,800	クリーンセンター花房整備工事、環境美化センター改修工事、災害対応特殊はしご付き消防自動車 他
合 計	5,460,927	100.0%	4,898,436	100.0%	562,491	

連合の予算については、歳入の大半が関係市町の負担金（令和7年度構成比：71.93%）であることから、関係市町の負担金については、財政担当課等との協議、調整の上、予算編成を行っています。関係市町の負担金の算定にあたっては、特に財政調整基金からの繰入金によって調整を行っており、関係市町負担金が単年度において極端に増えないよう調整しております。また、基金については、財政調整基金残高（年度末）目標を2億円と設定し、消防施設整備のため消防施設整備基金と、東部清掃工場の解体基金を別途約1億円ずつ積み立てることとしております。

これらの目標設定に基づき今年度繰入金を調整し、負担金を決定しています。今年度の市町負担金は39億2,794万円で、3,285万2千円の増額（前年比+0.84%）です。

事業別負担金の主な増減額内訳は、消防費分は5,958万7千円の増、介護保険費分は2,224万5千円の増、ごみ処理費分は1,585万2千円の増、し尿処理費分は5,442万8千円の減、火葬場費分は766万円の減、管理費（議会費・総務費）分は352万5千円の減となっています。

使用料及び手数料は1,298万1千円の減額（前年比▲5.34%）で、主な理由は、ごみ処分手数料の減によるものです。

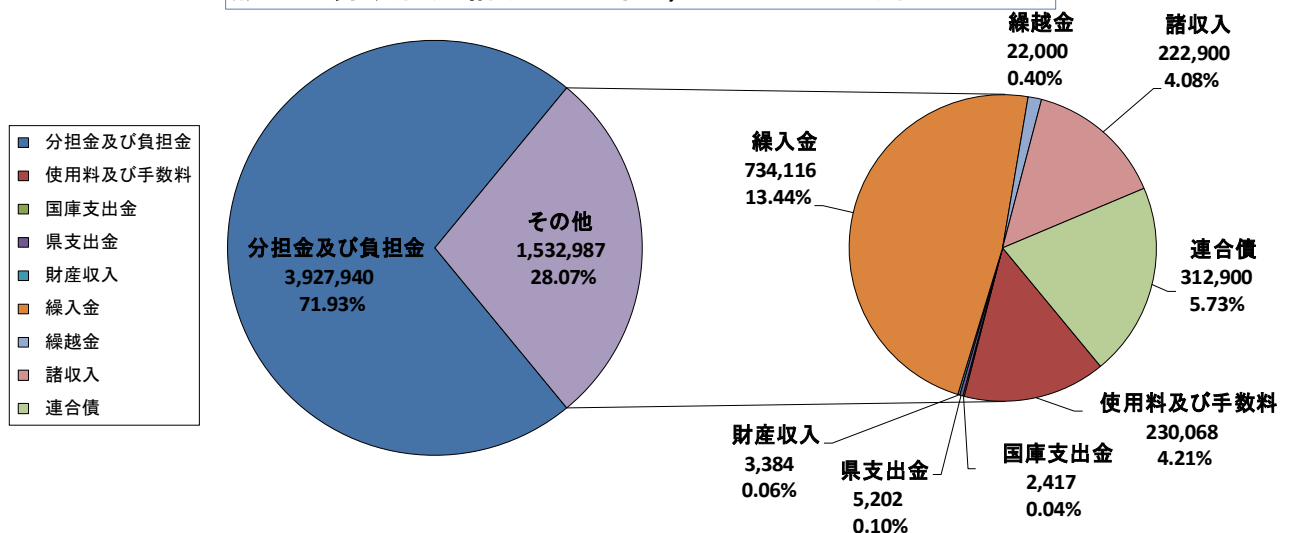
繰入金は5億4,578万5千円の増額（前年比+289.80%）で、主な理由は、旧東部清掃工場解体基金繰入金の増によるものです。

繰越金は3,307万5千円の減額（前年比▲60.05%）で、主な理由は、菊池環境保全組合打ち切り決算に伴う剰余金分の減によるものです。

諸収入は5,603万4千円の増額（前年比+33.58%）で、主な理由は、売電収入、鉄屑等売払収入の増によるものです。

連合債は3,680万円の減額（前年比▲10.52%）で、主な理由は、消防債の減によるものです。

歳入予算項目別構成比 54億6,092万7千円（単位：千円）



5) 歳出予算目的別構成比

歳出については、菊池広域連合の令和7年度予算編成方針等を作成し、予算要求基準を設定するとともに、関係市町の財政担当課等の指摘を受けながら、併せて需用費等の歳出全般の見直し、削減に努めました。歳出（目的別）の年度比較は下記のとおりです。

(2) 歳出（目的別）

端数により100にならないものもあります

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	6,797	0.12%	3,003	0.06%	3,794	議会事業、議長会事業
総務費	100,652	1.84%	106,088	2.17%	△ 5,436	一般管理費、選挙管理委員会費、監査委員費
民生費	86,677	1.59%	65,136	1.33%	21,541	介護保険費、障がい者福祉費
衛生費	2,104,681	38.54%	1,656,853	33.82%	447,828	火葬場費、清掃総務費、し尿処理費、ごみ処理費
消防費	2,142,547	39.23%	2,184,951	44.61%	△ 42,404	常備消防費、消防施設費
公債費	997,573	18.27%	860,405	17.56%	137,168	償還元金・利子
予備費	22,000	0.40%	22,000	0.45%	0	
合 計	5,460,927	100.0%	4,898,436	100.0%	562,491	

議会費は379万4千円の増額（前年比+126.34%）で、主な理由は、隔年実施の議会議員先進地視察研修にかかる旅費の増によるものです。

総務費は543万6千円の減額（前年比▲5.12%）で、主な理由は、個人情報安全管理措置対応、ネットワーク整備委託料の減によるものです。

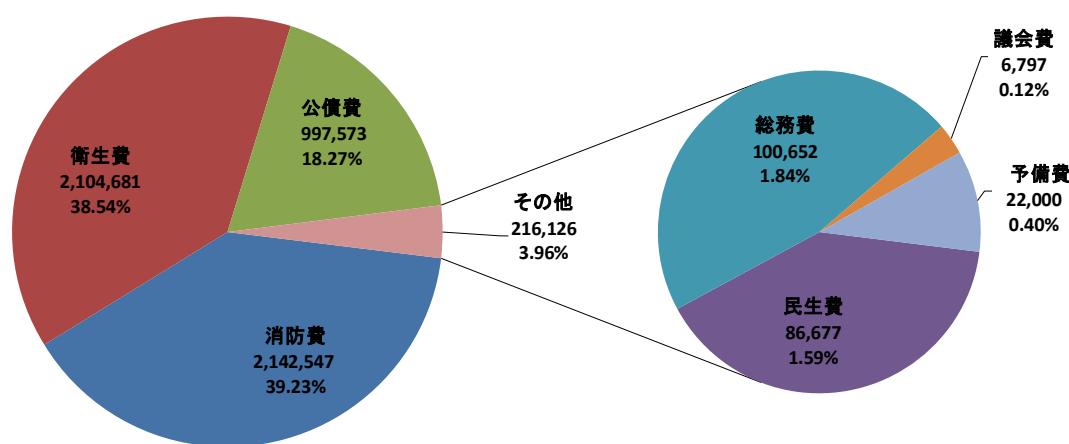
民生費は2,154万1千円の増額（前年比+33.07%）で、主な理由は、介護認定支援システム標準化改修の増によるものです。

衛生費は4億4,782万8千円の増額（前年比+27.03%）で、主な理由は、東部清掃工場解体に伴う発注支援及び施工監理業務委託及び解体工事の増によるものです。

消防費は4,240万4千円の減額（前年比▲1.94%）で、主な理由は、消防救急デジタル無線設備部分更新工事、泉ヶ丘消防署解体工事の減によるものです。

公債費は1億3,716万8千円の増額（前年比+15.94%）で、主な理由は、クリーンの森合志建設に伴う起債の元金償還の増によるものです。

歳出予算(目的別)構成比 54億6,092万7千円（単位:千円）



消防費	...	常備消防費、消防施設費
衛生費	...	火葬場費(無縁仏納骨堂費)、清掃総務費、し尿処理費、ごみ処理費
公債費	...	償還元金・利子
民生費	...	介護保険費、障害者福祉費
総務費	...	一般管理費、選挙管理委員会費、監査委員費
議会費	...	議会事業、議長会事業
予備費		

6) 歳出予算性質別構成比

歳出（性質別）の年度比較は下記のとおりです。人件費が一番多く（30.00%）、次いで物件費（28.81%）、公債費（18.27%）、維持補修費（10.89%）、普通建設事業費（5.59%）、積立金（3.70%）、補助費等（1.51%）、扶助費（0.75%）、予備費（0.40%）、繰出金（0.08%）の順番になっています。

(3) 歳出（性質別）

端数により100にならないものもあります

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年比	説明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,638,514	30.00%	1,647,331	33.63%	△ 8,817	報酬、給料、職員手当等、共済費
物件費	1,573,513	28.81%	1,595,191	32.57%	△ 21,678	旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
維持補修費	594,577	10.89%	99,657	2.03%	494,920	火葬場、し尿処理施設、消防施設等修繕
扶助費	40,710	0.75%	27,165	0.55%	13,545	児童手当
補助費等	82,468	1.51%	79,454	1.62%	3,014	報償費、役務費（保険料等）、負担金、派遣職員負担金、公課費
普通建設事業費	305,036	5.59%	367,111	7.49%	△ 62,075	
(1) 補助事業費 (2) 国直轄事業負担金 (3) 単独事業費	305,036	5.59%	367,111	7.49%	△ 62,075	災害対応特殊はしご付き消防自動車、高規格救急自動車 他
公債費	997,573	18.27%	860,405	17.56%	137,168	償還元金・利子
積立金	202,187	3.70%	200,122	4.09%	2,065	消防施設整備基金、旧東部清掃工場解体基金積立金及び利子
繰出金	4,349	0.08%	0	0.00%	4,349	
予備費	22,000	0.40%	22,000	0.45%	0	
合 計	5,460,927	100%	4,898,436	100%	562,491	

人件費は881万7千円の減額（前年比▲0.54%）で、主な理由は、総務費人件費の減によるものです。

物件費は2,167万8千円の減額（前年比▲1.36%）で、主な理由は、衛生費（ごみ処理費）の委託料の減によるものです。

維持補修費は4億9,492万円の増額（前年比+496.62%）で、主な理由は、東部清掃工場解体に伴う発注支援及び施工監理業務委託及び解体工事の増によるものです。

補助費等は301万4千円の増額（前年比+3.79%）で、主な理由は、公用車保険料等の増によるものです。

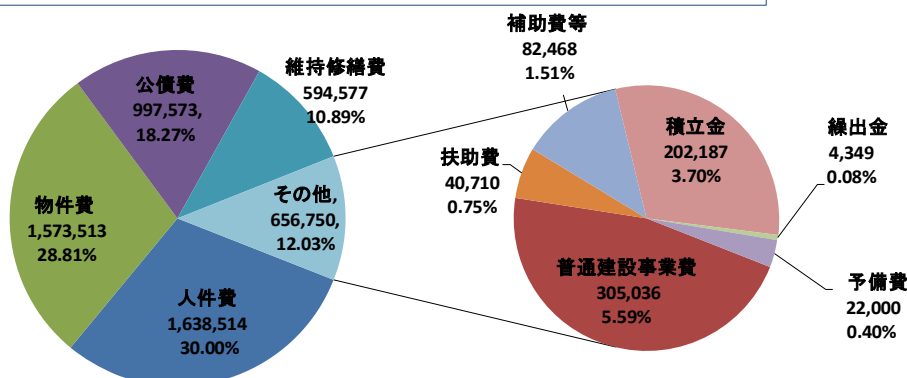
普通建設事業費は6,207万5千円の減額（前年比▲16.91%）で、主な理由は、消防救急デジタル無線設備部分更新工事の減によるものです。

公債費は1億3,716万8千円の増額（前年比+15.94%）で、主な理由は、クリーンの森合志建設に伴う起債の元金償還の増によるものです。

積立金は206万5千円の増額（前年比+1.03%）で、主な理由は、基金積立金利子の増によるものです。

繰出金は434万9千円の増額（皆増）で、主な理由は、起債利子償還のための土地取得特別会計への繰出しの増によるものです。

歳出予算(性質別)構成比 54億6,092万7千円（単位:千円）



- 人件費 ... 報酬、給料、職員手当等、共済費
- 普通建設事業費 ... 災害対応特殊はしご付き消防自動車、高規格救急車 他
- 物件費 ... 旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費
- 公債費 ... 償還元金・利子
- 維持補修費 ... 施設等修繕、解体 他
- 扶助費 ... 児童手当
- 補助費等 ... 報償費、役務費（保険料等）、負担金、派遣職員負担金、公課費
- 積立金 ... 財政調整基金利子
- 繰出金
- 予備費